

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		青少年対策事業費 [青少年対策事業]									
予算科目	款 10	教育費	項 4	社会教育費	目 1	社会教育総務費	事業番号	11			
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	青少年		課		青少年育成		係	課長名	石川 博隆		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	1 - 3			
【施策名】 青少年の健全育成							総合計画書 (ページ)	38			
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 東大和市青少年対策地区委員会の活動				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 青少年対策地区委員会の数						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ①青少年の健全育成に関する活動を活発化する。 ②市内在住の青少年の健全育成を図る。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 活動に係わる市民の数（青少対各地区委員数）						
	③ そのために何をしましたか。 ①活動計画を作成。 ②補助金を交付する。 ③活動結果を報告する。 ④機関紙「東やまとの青少年」を発行する。 ⑤全地区委員を対象に研修会を開催する。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 各青少年対策地区委員会の活動費用						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標			
	対象指標	①の数値	委員会	10	10	10					
	成果指標	②の数値	人	529	480	509					
	目 標	②の目標値	人	500	500	500					
目標値設定の考え方 青少年の健全育成に関与する活動を啓発するには、委員の高齢化及び委員数の減少が課題となっているため、委員数とした。											
	活動指標	③の数値	円	1,792,000	1,792,000	1,826,000					
3 経費	事業費（実績）		円	1,981,662	1,382,218	2,038,588	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,250,000円 時間単価は、 4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値（退職手当組合負担金、共済費も含む。）				
	財源	一般財源	円	1,981,662	1,286,218	1,926,588					
		特定財源（国・都・他）	円		96,000	112,000					
		（うち受益者負担）	円			0					
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.4	0.4	0.4					
		所要人数(再任用)	人								
		職員人件費(再任用以外)	円	3,324,000	3,352,000	3,300,000					
職員人件費(再任用)		円									
事業費+人件費		円	5,305,662	4,734,218	5,338,588						
4 環境変化等	(1) 開始年度		昭和41 年度								
	(2) 環境の変化 青少年をめぐる社会環境の浄化に努めるとともに、地域社会における青少年の健全育成を図ることを目的に、昭和41年7月に第一青少対から第三青少対まで、3つの青少対が設置された。現在では全小学校区設置され、10の青少対となった。 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、各地区委員会の行事が中止になるものもあった。また、青少年対策地区連絡協議会についても、必要に応じて書面開催にするなどの対策をとった。										

事業名称	青少年対策事業費 [青少年対策事業]			
担当部署・課長名	青少年	課	青少年育成	係 課長名 石川博隆

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	・コロナ禍での活動について、予定していたイベントができなくなった。 ・委員の高齢化。 ・委員をやめた際に後任を探すのが難しいこと。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☒ 取り組んだ	取組手法：⑤、⑥、⑦		
	☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
	青少対各地区と青少年課の役割を正しく認識することが必要である。			
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	イベントや啓発グッズの配布など様々な形での周知を考案していくこと。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。			
	各地区でイベントや啓発グッズの配布など、青少年対策事業の周知を行った。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
	引き続きイベントや啓発グッズの配布など様々な形での周知を考案していくこと。また、新しい日常、ソーシャルディスタンスを意識した啓発活動を盛り込むこと。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
	施策名： 青少年の健全育成			
	☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止			
	【取組内容】			
	市報、機関紙、地区委員会が発行する地区だより等で、青少年対策地区委員会をPRする。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	青少年対策地区連絡協議会での意見交換、情報交換の方法の見直しを行い、必要な情報が共有されるようにする。			